

①事業名	【11】派遣教員シニアボランティア	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課)初等中等教育局国際教育課 (課長:手塚 義雅)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 2-1 確かな学力の育成 達成目標 2-1-9 在外教育施設における教育環境の改善を図ることにより、在外教育施設で学ぶ児童生徒の「確かな学力」を育成する。	
④事業の概要	海外子女教育の充実に資するため、在外教育施設の派遣教員経験を有し、ボランティア精神に富んだ経験豊富な退職教員を、児童生徒数が50名以上の補習授業校に管理職として派遣する。 このことにより、補習授業校の指導内容の充実及び管理運営体制を強化を図る。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 385百万円(新規) 事業開始年度: 平成19年度(予定)	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 本事業は、かつて在外教育施設に派遣された経験を有する退職教員をターゲットとして広報活動を進めていくものである。</p> <p>【メッセージ】 本事業の展開に当たっては、特にボランティア精神に富んだ退職教員を基幹教員として活用することについて、正しく理解してもらい、支持してもらうことを目指す。</p> <p>【媒体】 本事業の展開に当たっては、公募方式とするため、①文部科学省のホームページによる公募、②都道府県教育委員会を通じて退職者への広報、③在外教育施設派遣経験者で組織される団体(NPO全国海外子女教育国際理解教育研究協議会)を通じて広報を行う予定。</p> <p>【タイミング】 本事業の展開に当たっては、次年度の4月派遣を予定していることから、効果的な公募時期については、本年9月中旬～10月中旬を予定。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕 —	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕 —	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          現在教員を派遣している全ての補習授業校において、基幹教員を将来的にシニアボランティアとする。          併せて、児童生徒数が50以上の補習授業校の管理職として、シニアボランティアを派遣することにより、補習授業校の指導内容の充実及び管理運営体制が強化される。</p> <p>目標値: 対象とする補習授業校の基幹教員を、将来的に100%シニアボランティアとする。          対象校: 児童生徒数50以上の補習授業校数 75校</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業を実施することにより、これまで国内から派遣教員が在籍していない補習授業校においては、新たに国内から経験豊富な退職教員が派遣されることにより、現地採用教員の質の向上も図られ、ひいては達成目標(基本目標)2-1や2-1-9にある「在外教育施設で学ぶ児童生徒の「確かな学力」を育成する」という成果に結びつく。</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>平成22年度</p>
⑪必要性	最近の傾向として、海外赴任者の年齢が低年齢化し、また赴任期間が長期化していることから、帯同子女が低年齢化し、小学校生活のほとんどを在外で過ごす児童生徒が増えており、教育指導全般にかかる責任が重くなる。 また、近年は国際結婚や海外への永住が増えるなど多様な家庭環境が背景となり、学校によっては、教員の人数や指導力不足のため、個に応じた十分な対応が困難になっている。	

さらに、国内から教員を派遣していない補習授業校では、国内での教育実践のない者や大学生等が授業を行っているため、年間を通じた学習指導計画が立てられていないなど、必ずしも十分な取組が行われていない状況がある。

特に、日本人学校の無い地域における補習授業校の果たす役割は重く、通常現地校やインターナショナルスクールに通う児童生徒への基幹科目の教授は、確かな学力を身につけるためには重要である。

このため、教員を派遣していない補習授業校からは、学習環境の整備を求める声が高まっている。

さらに、いわゆる「骨太の方針」（経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006）」（平成18年7月7日）においては、国民一人一人がその能力や持ち味を十分発揮し、努力が報われる公正な社会の実現のため、として「再チャレンジ可能な仕組みの構築」の中に、次の内容が盛り込まれており、国として「人財立国」の構築を目指しており、本事業もその中に位置づけられているなど、時機を得た施策と考えている。

#### 第4章 安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現

##### 2 再チャレンジ支援

国民一人一人がその能力や持ち味を十分発揮し、努力が報われる公正な社会を実現していくため、「勝ち組、負け組」を固定させない、人生の各段階で多様な選択肢が用意されている仕組みを構築すべく、以下をはじめとする、「再チャレンジ可能な仕組みの構築」に盛り込まれた施策を推進する。

##### (2) 個別の事情に応じた再チャレンジ支援

(努力する意欲はあるが、困難な状況に直面している人の再チャレンジ支援)

(新たなチャレンジを目指す若者、女性、高齢者等の支援)

- ・退職教員、研究者、海外勤務経験者等の小学校等への配置・派遣等、介護や育児等の分野の簡易資格制度（サポーター）の創設等、高齢者・団塊世代を支援する。

また、経済財政諮問会議において策定された「経済成長戦略大綱」（平成18年6月26日）においては、次のような内容が盛り込まれており、国としても喫緊の課題として取り組むべきであるとしている。

#### 第5 生産性向上型の5つの制度インフラ

##### 1 ヒト：「人財立国」の実現

(1) 一人ひとりが能力を最大限発揮できる社会の構築

##### ① 教育の質の向上及び社会人としての基礎的な能力の育成・強化

教育の質の向上には多角的な視点からの十分な検討が必要であるが、  
 ・ ・ ・ 学習指導要領の見直しや、2007年度からの全国的な学力調査の実施、  
 教育内容の充実、国語力の増進、小学校の英語教育の充実に向けた条件整備  
 等）等により、2010年までに国際学力調査における世界トップレベルの達成を目指す。

⑫効率性

【事業に投入されるインプット（資源量）】

本事業の予算規模は237百万円であり、50人（H19概算要求）の管理職を派遣する予定（内訳は、国内給与を除く各種手当）

【事業から得られるアウトプット（活動量）】

児童生徒が50人以上在籍する補習授業校（50校）（H19概算要にシニアボランティアを基幹教員として派遣することとなる。

⑬想定できる代替手段との比較考量

本事業は、従来から実施している在外教育施設派遣教員制度に沿った新たな事業として国が行うこととする。

投入される資源量としては、本事業がボランティアとしての性格に鑑み、「国内給与」を支給しないため、従来の派遣教員を活用した場合に比べて1人当たり約7百万円程度の削減が見込まれる。

以上のことから、本事業の実施により、様々な点で効率的に効果が得られるものと判断する。

⑭指標・参考指標

【指標】

児童生徒数が50名以上の全ての補習授業校（75校）に派遣教員が配置された割合

【参考指標】

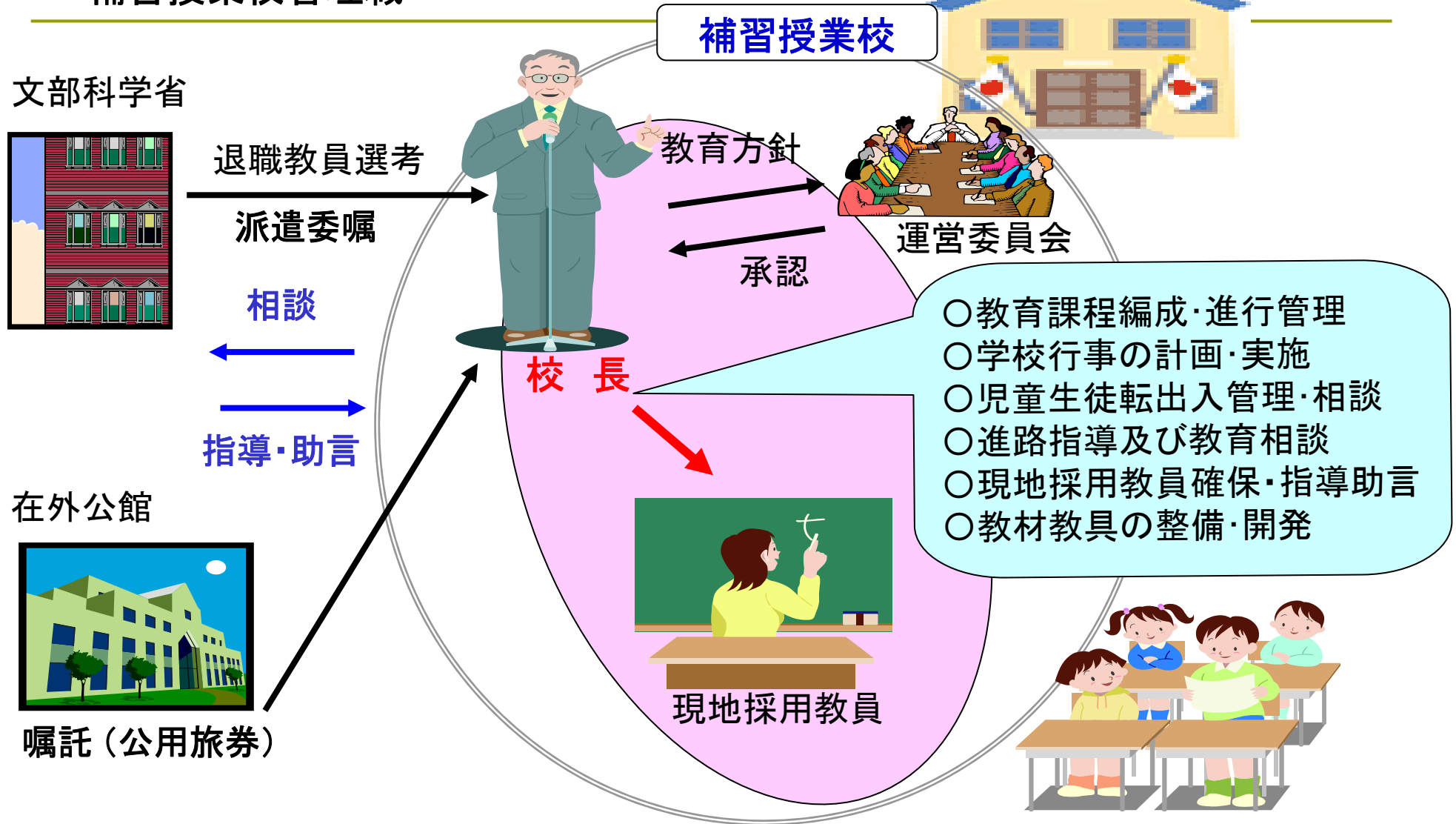
新たにシニアボランティアが派遣された補習授業校における年間授業計画等の教育環境整備状況について教育課程実施状況調査にて把握

効  
性

<p>効果の把握の仕方</p>	<p>本事業の評価は、上記の指標について、派遣前後の教育環境の整備状況を上記調査することにより把握する。</p>
<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p>	<p>本事業では、これまで国内から教員を派遣していなかった補習授業校においては、教育内容の充実や現地採用教員の質の向上等の教育環境の整備が図られることを見込んでいる。 その判断根拠は、本年度までに新たに教員を派遣した補習授業校の状況からも、効果は十分達成することが可能であると判断。</p>
<p>⑮ 公平性、優先性</p>	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p>
<p>⑯ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等</p>	<p>特になし</p>
<p>⑰ 備考</p>	<p>(シニアボランティアの派遣先を補習授業校のみとする理由) 日本人学校は小・中併設の全日制であり、派遣教員定数にあっては、国内標準定数の約8割であるため、派遣教員にかかる業務の比重が国内よりも格段に多い。その上、免許外指導や複式学級を受け持つことがあり、退職教員がフルタイムで勤務することは体力的に困難であるため、対象としない。</p>

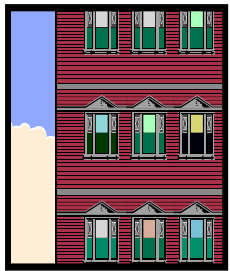
# 派遣教員シニアボランティア

～補習授業校管理職～



補習授業校

文部科学省



退職教員選考

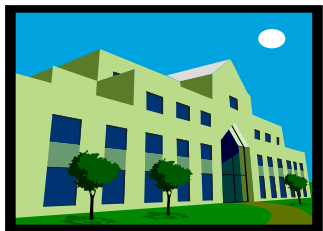
派遣委嘱

相談



指導・助言

在外公館



嘱託（公用旅券）

校長

教育方針

承認

運営委員会

- 教育課程編成・進行管理
- 学校行事の計画・実施
- 児童生徒転出入管理・相談
- 進路指導及び教育相談
- 現地採用教員確保・指導助言
- 教材教具の整備・開発

現地採用教員